			0	320,612,699
			0	△ 837,160
			0	△ 56,658,575
	11,717,128	11,717,128	11,717,128	11,717,128
0	11,717,128	11,717,128	11,717,128	274,834,092
0	△ 577,683,223	11,717,128	△ 577,683,223	3,423,454,240

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	639,475,022
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,639,768
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,616,142
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額	256,219,112
6	資金期首残高	1,449,221,773
7	資金期末残高	1,705,440,885

損失の処理に関する書類

（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		577,683,223
	当期総利益	11,717,128	
	前期繰越欠損金	589,400,351	
Ⅱ	次期繰越欠損金		577,683,223

＜注記＞

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	６年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	６年
航空機	５年
航空機部品	５年～10年
車両運搬具	４年～６年
工具器具備品	４年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

・有形固定資産

航空機（Ｇ58型、ＳＲ22型）

円滑な学生訓練の実施に必要不可欠な訓練機（航空機）です。

飛行訓練装置（Ｇ58型、ＳＲ22型）

円滑な学生訓練の実施に必要不可欠な飛行訓練装置（工具器具備品）です。

学習支援システム

円滑な学生訓練の実施に必要不可欠な装置（工具器具備品）です。